

地域イノベーション協創プログラムの概要

平成25年11月26日

経済産業省地域経済産業グループ
地域新産業戦略室
経済産業省産業技術環境局
大学連携推進課

1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1-1. 地域イノベーション協創プログラムの目的・概要

目的

地域における景気回復のばらつきを解消し、裾野の広い持続的な経済成長を可能とするため、企業と大学等との産学官の共同研究開発を促進することによって地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図る。

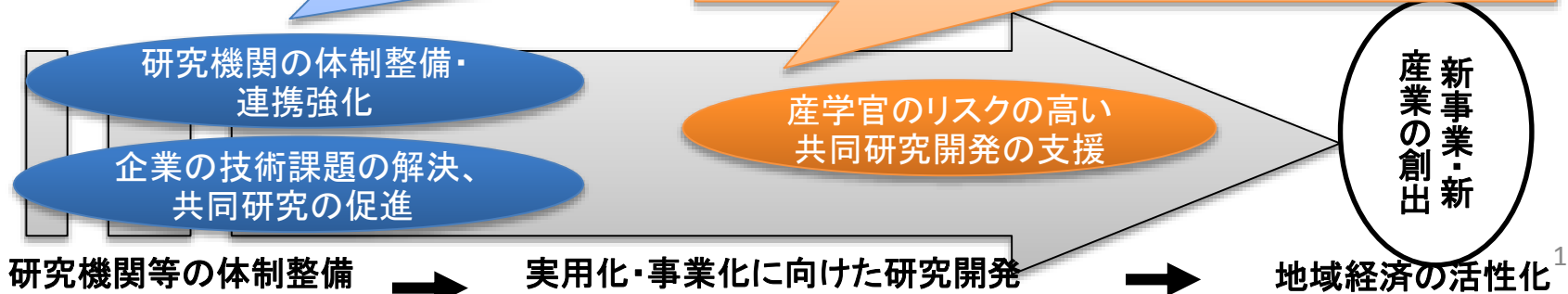
ポイント

- 各研究機関が有する設備機器や人材等の相互活用や企業等への利用開放の促進、
- 企業が抱える技術課題の相談や適切な研究機関への紹介等のワンストップサービスの提供、
- 大学の潜在力を最大限に引き出すための、大学やTLOにおける産学連携体制の強化、
- 産学官の共同研究の支援による新産業・新事業の創出 等による地域科学技術拠点群及びグローバル科学技術拠点群の形成等

事業概要

- ①イノベーション創出基盤形成事業
- 地域イノベーション創出共同体形成事業
研究機関の相互連携、企業への技術支援、評価手法の充実等
 - 創造的産学連携体制整備事業
TLO等への専門人材の配置等による産学連携体制の強化

- ②イノベーション創出研究開発事業
- 地域イノベーション創出研究開発事業
地域のリソースを最適に組み合わせた研究体による実用化技術の研究開発を実施する。
 - 大学発事業創出実用化研究開発事業
実用化を目的とし、大学における最先端の技術シーズと民間企業の研究開発資源とを組み合わせる研究開発の支援。



1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1-2 地域イノベーション協創プログラムの背景

研究機関等の体制整備

研究開発

企業へのワンストップサービスによる産学官の共同研究の促進

各研究機関が有する研究開発資源(設備機器・人材等)の相互活用等による地域の技術レベルの向上
【地域イノベーション創出共同体形成事業】

<研究機関等の課題>

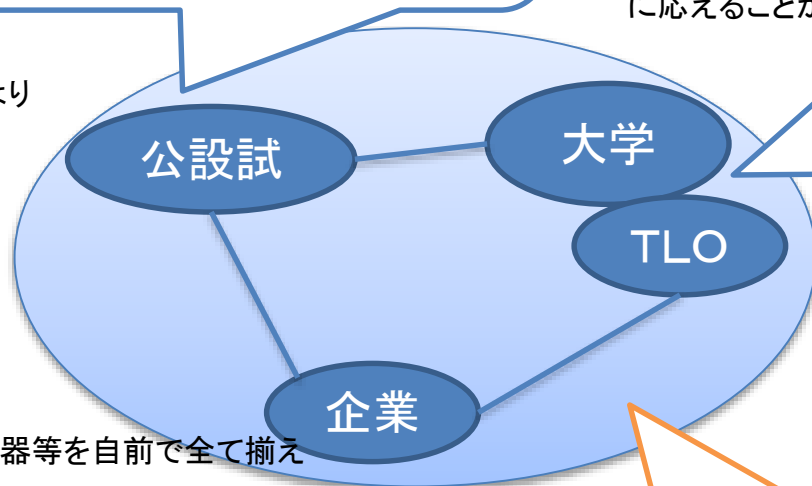
○産学官の共同研究をより進めて行くことが必要。

<企業の課題>

○地域の企業が設備機器等を自前で全て揃えることは困難。
○自社が抱える技術課題についてどの研究機関に相談したらよいかわからない。また、大学等に直接相談するのは敷居が高い。
○新製品・新事業に向けた技術課題を自社で解決することが困難。
○リスクが高い研究開発を、自社で全額負担することは困難。

<大学側の課題>

○大学における産学連携機能や外部TLOとの連携が不十分で、地域における産業界ニーズに十分応えることができていない。
○大学は地域の他の機関との連携が必ずしも十分でなく、特に中小規模の大学にあつては、それが有する研究開発資源だけでは産業界ニーズに必ずしも十分に応えることができない。



大学等にアプローチしやすい環境の整備による産業界の大学活用
産業界との連携による大学自身の発展
【創造的産学連携体制整備事業】

事業化に向けた産学官の共同研究の活性化
【地域イノベーション創出研究開発事業、大学発事業創出実用化研究開発事業】

地域の研究機関等の連携体制の強化
地域イノベーションの創出

2. 地域イノベーション協創プログラムの予算額・採択件数

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①イノベーション創出基盤形成事業(平成20～24年度:34.3億円)						
地域イノベーション創出共同体形成事業	予算額	11.2億円	8.8億円	—	—	—
	採択件数	9件	9件	—	—	—
創造的産学連携体制整備事業	予算額	4.6億円	4.3億円	2.7億円	1.4億円	1.3億円
	採択機関数	40機関	38機関	27機関	14機関	10機関
②イノベーション創出研究開発事業(平成20～23年度:235.8億円)						
地域イノベーション創出研究開発事業	予算額	63.2億円	65.1億円	49.4億円	—	—
	採択件数	137件	66件	78件	—	—
大学発事業創出実用化研究開発事業※	予算額	19.5億円	21.0億円	12.4億円	5.2億円	—
	採択件数	25件	27件	—	—	—
予算額合計		98.5億円	99.2億円	64.5億円	6.6億円	1.3億円

※大学発事業創出実用化研究開発事業は平成21年度で新規採択終了、平成22年度以降は継続分のみ。

プログラム総額 270.1億円

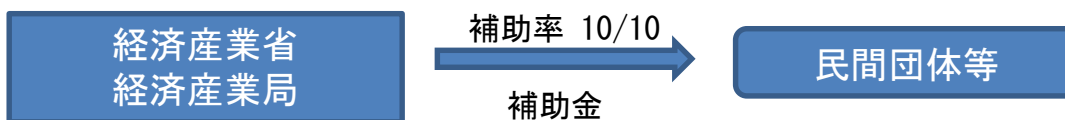
3. プログラム構成事業の概要

3-1. 地域イノベーション創出共同体形成事業

【目的】地域のイノベーションを担う大学や公設試等が参加する共同体を形成し、各機関が保有する人材・機器・研究成果等の資源の相互活用を助成することによってイノベーション創出基盤を整備し、地域経済の活性化を図る。

- 【事業内容】:
- ①「共同体形成促進」: 共同体を管理運営し、その形成を促進
 - ②「技術支援共同事業」: コーディネーターや技術者の配置(招へい・派遣)
 - ③「研究開発環境支援事業」: 企業の技術開発課題の解決に資する試験・評価・分析方法の確立

【事業スキーム】



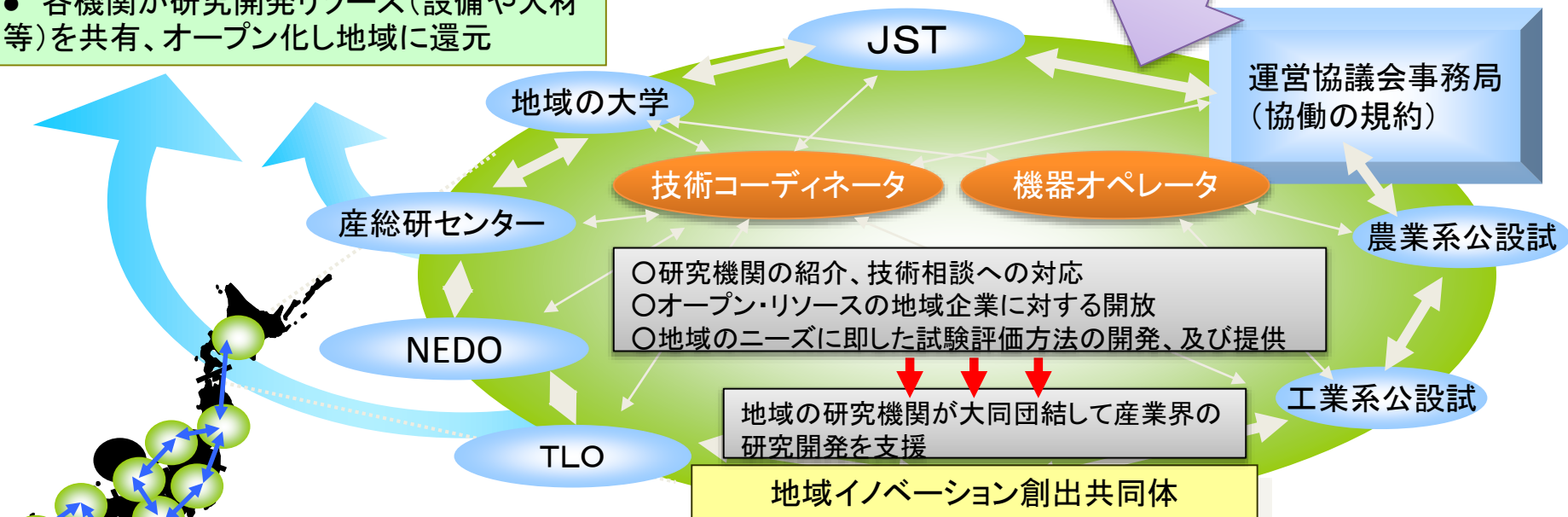
地域のイノベーション創出

ユーザー(地域企業)

地域・中小企業の研究開発力を底上げ

相談・依頼

- イノベーションに関する研究開発支援のワンストップ化の実現
- 各機関が研究開発リソース(設備や人材等)を共有、オープン化し地域に還元



(各ブロック毎に関係研究機関が設置する運営協議会が「共同体」を構成。)

3. プログラム構成事業の概要

3-2. 創造的産学連携体制整備事業の概要

【目的】大学と産業界及びその他研究機関等との密接な産学連携体制を構築し、産学のリソースを有効活用して、大学の潜在力ある技術シーズを、基礎研究から応用開発や、知財・標準化などを含む事業化に円滑に結びつけるために必要な支援を行い、地域イノベーションの発現を目指す。

【事業内容】①創造的産学連携事業

複数の大学等と産業界を連携させる広域的活動を行うTLO等に対して、研究から事業化までの企画立案を含めた活動が可能な高度な産学連携人材の育成と活用、及び当該人材による産学連携活動に必要な費用の一部を補助する。

②大学技術移転事業

承認TLOに対して、承認から5年間に限り技術移転事業に必要な費用の一部を補助する。

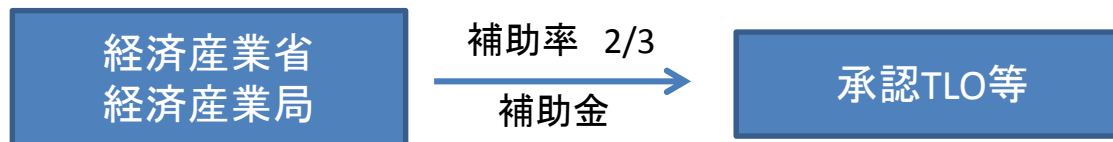
③海外出願強化事業

承認TLOに対して特許の海外出願に対する費用の一部を補助する。

④特定分野重点技術移転事業

技術移転実績が特に優れたTLOをスーパーTLOとして位置付け、他のTLOの専門性を補完するとともに、スーパーTLOにおいて技術移転専門人材の育成を集中的に行うために必要な費用の一部を補助する。

【実施スキーム】



3. プログラム構成事業の概要

3-3. 地域イノベーション創出研究開発事業の概要、実績

【目的】 産学連携の共同研究開発のノウハウの蓄積による地域の実用化開発力の向上、新産業の創出に貢献しうる製品、サービス等の開発による地域経済の活性化と地域発のイノベーションによる我が国産業競争力の維持・向上の実現。

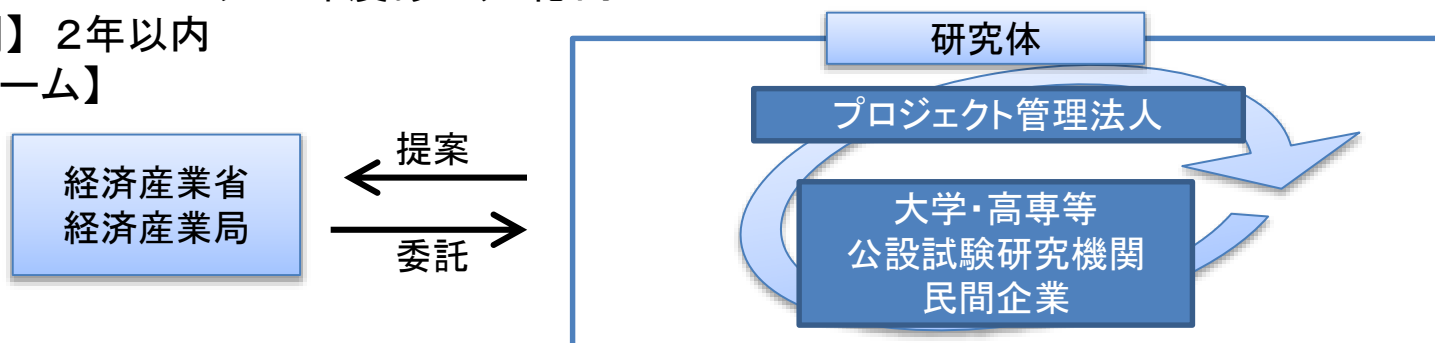
【概要】 地域において新産業の創出に貢献しうるような最先端の技術シーズをもとに、企業、公設試、大学等の研究開発資源を最適に組み合わせ形成された共同研究体が行う実用化開発への支援。

【執行機関】 経済産業局

【補助額】 1プロジェクト1年度あたり1億円

【事業期間】 2年以内

【事業スキーム】



各年度の申請、採択、実用化件数

	20年度	21年度	22年度	合計
申請件数(件)	421	357	613	1,391
採択件数(件)	137	66	78	281
実用化件数(件)	58	24	26	108
実用化達成率	42%	36%	33%	38%

3. プログラム構成事業の概要

3-4. 大学発事業創出実用化研究開発事業の概要、実績

【目的】 大学等の優れた先端技術シーズを民間企業との産学連携により実用化・事業化に効果的に結実させることを通じて、我が国技術水準の向上とともに、イノベーションの促進を図る。

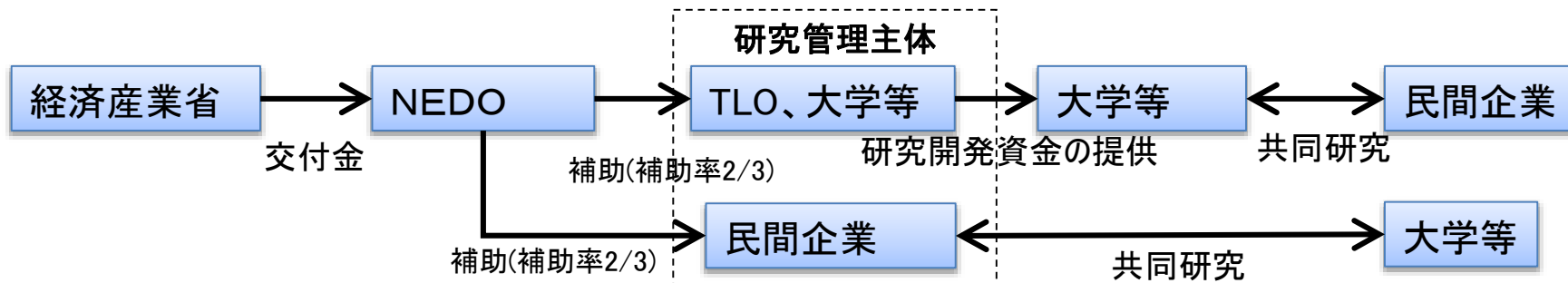
【概要】 大学等の有する優れた技術シーズを実用化するために、民間企業と大学等が連携して実施する研究開発事業を対象として、技術移転を扱う組織や民間企業に対し支援。

【対象】 科学技術基本計画における重点4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料）等の技術課題で、事業終了後3年以内に事業化できるもの。

【補助額】 1件：1,000万円以上～1億円程度／年（補助率2／3）

【事業期間】 3年間以内

【事業スキーム】



各年度の申請、採択、実用化件数

	20年度	21年度	合計
申請件数(件)	166	98	264
採択件数(件)	25	27	52
実用化件数(件)	3	3	6
実用化率	12.0%	11.1%	11.5%

4. 地域イノベーション協創プログラムの事例 ～北海道バイオ産業の事例～

北海道では、北海道大学や産総研北海道センター等の健康科学・植物バイオ研究シーズや、北海道の機能性に富んだ農水産素材の活用を図る広域的ネットワーク「北海道バイオ産業クラスター」を推進。産業支援機関が中心となって地域イノベーション協創プログラムを活用して、研究機関間の連携強化やバイオ企業と研究機関との共同研究支援を行い、継続的な北海道バイオ産業の成長を実現している。

北海道バイオ産業クラスター
(事務局:ノーステック財団)

創造的産学連携体制整備事業
【北海道TLO 100万円】
【北海道大学 3,600万円】

地域イノベーション創出研究開発事業

農水産品の高付加価値化、機能性評価システム開発のための研究開発支援など

【19件、11.7億円、(内バイオ分野13件、8.0億円)】

大学

北海道大学、帯広畜産大学など

TLO・産学連携本部
北海道大学産学連携本部

バイオ企業

北海道システムサイエンス(株)、丸共水産(株)、池田町ブドウ・ブドウ酒研究所など

北海道経済産業局

公設試・研究機関

(地独)北海道立総合研究機構、(独)産業技術総合研究所北海道センターなど

大学発事業創出実用化研究開発事業

大学の先端技術の企業への橋渡しを支援【2件】

地域イノベーション創出共同体形成事業

真空凍結乾燥機、においセンサー、味覚センサーなどを整備【33設備、3.5億円】

新製品・新事業の創出

新製品・新事業の事例

丸共水産(株)
×北海道立総合研究機構×北海道大学
「機能性素材コンドロイチン硫酸オリゴ糖」



池田町ブドウ・ブドウ酒研究所
×帯広畜産大学×日本甜菜製糖(株)
「ビート糖蜜を利用した十勝産リキュール」



北海道システムサイエンス(株)
×(株)プライマリーセル×北海道大学
「腸内細菌メタゲノム解析受託サービス」

